

令和3年7月30日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

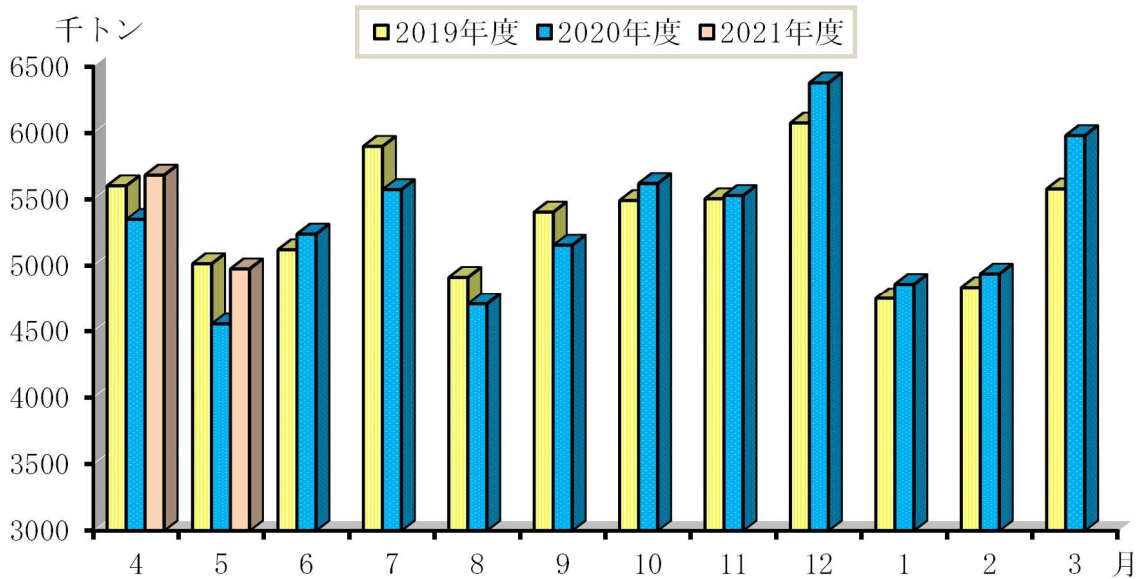
トラック輸送情報（令和3年（2021年）5月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 輸送トン数の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、4,976千トン（前月比87.6%（季節調整済み100.3%）、前年同月比109.2%）であった。

平均稼働日数は21.7日（前月に比べて2.3日減少、前年同月に比べて0.1日減少）、稼働1日当たりの輸送量は、229千トン（前月比96.9%、前年同月比109.7%）であった。（図1-1、図1-2参照）

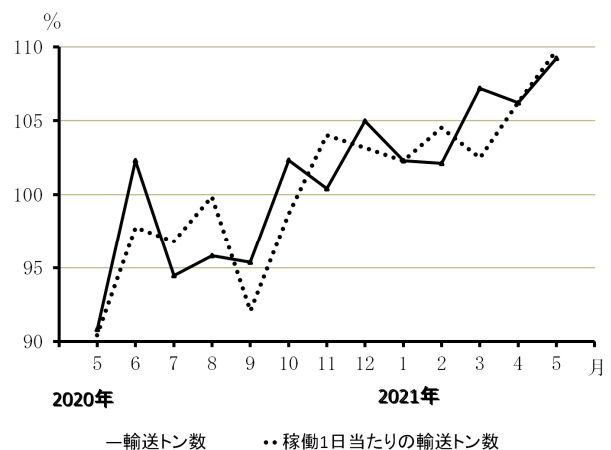


(図1-1) 輸送トン数の推移

(表1) 輸送トン数の推移 単位：トン

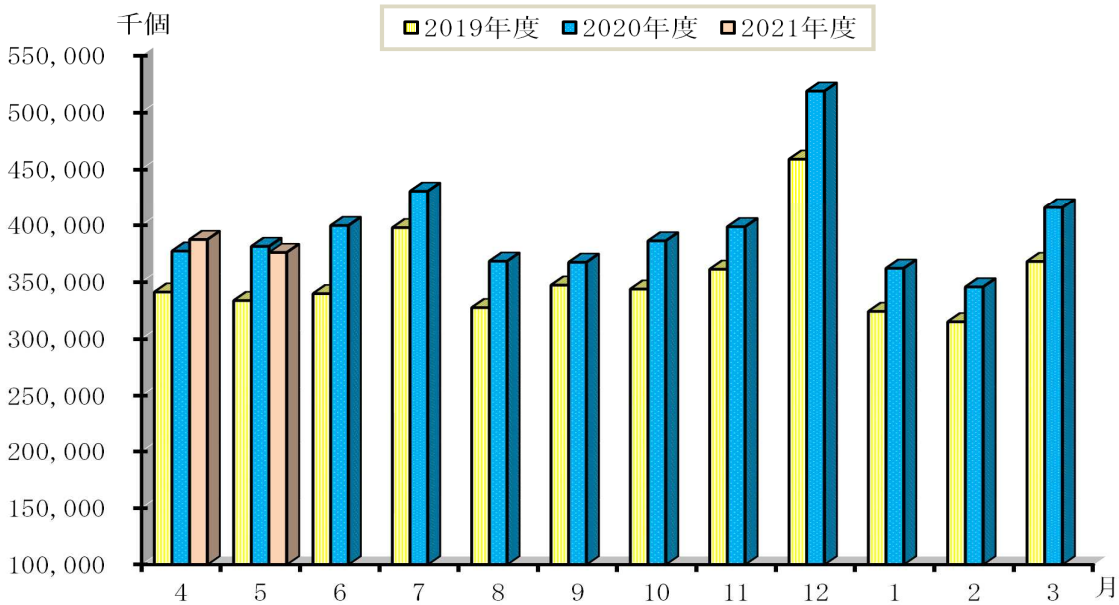
	2019年度	2020年度	2021年度
4月	5,601,729	5,348,972	5,682,140
5月	5,015,036	4,555,548	4,975,793
6月	5,120,320	5,238,017	
7月	5,898,468	5,573,242	
8月	4,911,540	4,706,799	
9月	5,403,846	5,154,707	
10月	5,491,067	5,618,684	
11月	5,504,260	5,528,217	
12月	6,074,691	6,376,479	
1月	4,748,950	4,858,330	
2月	4,833,970	4,936,844	
3月	5,578,303	5,979,642	
合計	64,182,180	63,875,481	10,657,933

(図1-2) 輸送トン数及び稼働1日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、375,965 千個（前月比 97.1%（季節調整済み 98.9%、）前年同月比 98.6%）であった。



(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	341,192	377,206	387,367
5 月	333,709	381,322	375,965
6 月	339,789	399,727	
7 月	397,838	430,533	
8 月	327,487	368,312	
9 月	347,269	367,354	
10 月	343,816	386,172	
11 月	361,227	398,659	
12 月	458,841	518,682	
1 月	324,159	362,093	
2 月	315,034	345,708	
3 月	368,025	415,780	
合計	4,258,386	4,751,550	763,333

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。品目別では、「金属製品」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」で 2ヶ月連続の減少となった。地域別では、「北陸信越」、「近畿地方」及び「中国」で 2ヶ月連続の減少となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物減がすべての品目で、商社・問屋から出る貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」及び「繊維工業品」で、季節的需要減が「繊維工業品」、「食料工業品」、「日用品」及び「宅配便」で見られた。
地域別	「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物減となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「農水産品」以外のすべての品目で、商社・問屋からの貨物増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」で、景気の影響による貨物増が「日用品」で見られた。
地域別	「関東地方」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因		
	著増	変らず	減	著減					
前 月 に 比 べ て	農水産品		2	8	3	3		4	
	金属製品		1	6	10		その他の金属製品	関東地方、愛知、大阪、中国	4, 7
	機械		1	5	9	2	電気機械、機械部品	東北、関東地方、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	化学工業品		2	5	8	2	合成樹脂	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	繊維工業品		1	9	6	1	その他の繊維工業品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8
	食料工業品		1	6	6	4	製造食品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 8
	日用品		3	5	7	3	その他の日用品	北海道、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 5, 8
	その他		2	9	6	1	宅配便	全国	4, 8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		5	9	1	1	野菜、果物		
	金属製品		2	7	7	1	その他の金属製品	大阪、中国	4, 7
	機械		1	8	8		機械部品	東北、神奈川、中部地方、近畿地方	4, 7
	化学工業品		10	6	1		合成樹脂	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	繊維工業品		2	7	8		その他の繊維工業品	関東地方、中部、近畿、中国	4, 7
	食料工業品		7	9		1	製造食品		4
	日用品		2	10	6		書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	北海道、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 7, 9
	その他		6	10	1	1			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 756 社／調査対象事業者数 987 社）の輸送量は、前月比 92.3%、前年同月比 106.1%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	106.1%	103.7%	105.2%	107.6%	104.7%	106.9%	103.3%	102.4%	108.6%	120.7%	86.1%
前 月 比	92.3%	97.7%	89.2%	88.7%	89.7%	86.8%	87.1%	87.4%	92.7%	104.3%	84.2%

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比97.7%、対前年同月比103.7%であった。品目別では、建設関連の需要増により「木材」及び「砂利・砂・石材」が、季節的需要増により「動植物性飼・肥料」が、また、「水産品」、「セメント」及び「化学薬品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の石油製品」が、また、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比89.2%、対前年同月比105.2%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物減により「その他の製造工業品」が、商社・問屋からの貨物減により「食料工業品」が、季節的需要減により「揮発油」が、景気の影響による貨物減により「日用品」が、また、「穀物」、「木材」及び「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比88.7%、対前年同月比107.6%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比89.7%、対前年同月比104.7%であった。品目別では、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「穀物」、「揮発油」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比86.8%、対前年同月比106.9%であった。品目別では、景気の影響による貨物減により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比87.1%、対前年同月比103.3%であった。品目別では、「金属製品」、「機械」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比87.4%、対前年同月比102.4%であった。品目別では、「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「日用品」が、景気の影響による貨物減により「食料工業品」が、また、「砂利・砂・石材」及び「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比92.7%、対前年同月比108.6%であった。品目別では、「砂利・砂・石材」及び「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「鉄鋼」及び「機械」が、景気の影響による貨物減により「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比104.3%、対前年同月比120.7%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「水産品」、「砂利・砂・石材」及び「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「その他の化学工業品」が、また、「金属製品」、「機械」、「その他の石油製品」、「紙・パルプ」、「食料工業品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比84.2%、対前年同月比86.1%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「金属くず」が、また、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「機械」、「食料工業品」、「日用品」及び「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品 目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		増	減	海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
1. 穀 物	増				1					1	1			3
	減				3		2							5
2. 野 菜 ・ 果 物	増				2					1	5	6		14
	減				2		1				4	2		9
3. そ の 他 の 農 産 品	増			1			1					2		4
	減			2								1		3
4. 畜 産 品	増					1						1		2
	減				1					1		2		4
5. 水 産 品	増			2	1							2		5
	減									1				1
6. 木 材	増			3			1			1		3		8
	減			1	2		2	1		2		2		10
7. 薪 炭	増													
	減													
8. 石 炭	増			2	1									3
	減			2										2
9. 金 属 鉱 物	増													
	減									1				1
10. 砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	増			8	1		1				3	5		18
	減			1	1					2	1	3		8
11. 工 業 用 非 金 属 鉱 物	増				1									1
	減			1		1				1	1	1		5
12. 鉄 鋼	増			1			2	1		1				5
	減			2						2	2	1		7
13. 非 鉄 金 属	増													
	減				1		1		1					3
14. 金 属 製 品	増						1			3	2			6
	減				1		2	1	3	1	2	2		12
15. 機 械	増						2		2	3		2		9
	減					1	2	2	4	2	3	4	1	19
16. セ メ ン ト	増			3				1		1		5		10
	減			1		1			1	3	3	2		11
17. そ の 他 の 窯 業 品	増						1			1		1		3
	減							1			1	1		3

運輸局 品目		増 減	北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
			海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
			道			信							計
18.	揮 発 油	増								1			1
		減		4		2				1			7
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増				1							1
		減	3	1	1	1					3		9
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増											
		減											
21.	化 学 薬 品	増	2										2
		減		1		1			1				3
22.	化 学 肥 料	増	2								1		3
		減	3			1			1		1		6
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増							1				1
		減				1					3		4
24.	紙 ・ パ ル プ	増							1	2	1	1	5
		減	1	2				1	2		3		9
25.	織 維 工 業 品	増				1							1
		減		1			1						2
26.	食 料 工 業 品	増		3				1	3	1			8
		減		6	1			4	6	2	8	1	28
27.	日 用 品	増			1			1		1	3		6
		減	2	5	1	2	1	1	4	1	4	2	23
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増				1	1		1				3
		減		4			1		1	1			7
29.	金 属 く ず	増										1	1
		減											
30.	そ の 他 の く ず も の	増											
		減								1	1		2
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	3						1		1		5
		減		1					1	1	3		6
32.	廃 棄 物	増	1	1				1		1			4
		減	1							2	1		4
33.	輸 送 用 容 器	増											
		減				1						1	2
34.	取 り 合 せ 品	増		1					1		2		4
		減		1	1				1		2		5
35.	そ の 他	増		1					2		4		7
		減	4	1	2	2	3		5	2	8	1	28

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
 電話：03-5253-8111（代表）
 03-5253-8347（直通）
 FAX：03-5253-1567
 担当：濱、福富（内線28-734）